

## 第2章

# 重点推進課題

今後、全国一のスピードで後期高齢者が増加する本県の最大の課題は、「活力ある超高齢社会の構築」に向けた対応と言えます。経済成長や医療の進歩等の帰結として実現した長寿社会を真に豊かで実り多いものとしていくには、高齢になっても健康や生活の不安を感じることなく安心して暮らせる社会を構築することが求められます。

そのためには、超高齢社会の課題を的確に捉え、効果的な施策を緊密な部局連携の下に進めていくことが必要です。課題解決の中心的役割を担うのは、医療・介護など高齢者に必要なサービス機能をネットワーク化した地域包括ケアシステム\*です。全国一のスピードで進む高齢化に機動的に対処できるよう、各市町村の取組の進捗状況を踏まえた的確な支援を行う必要があります。

さらに、高齢化や人口減少が進む中でも社会の活力を維持し、持続的な成長を実現していかなければなりません。本県には圏央道をはじめとする充実した広域交通網をはじめ、多様な企業や大学の集積、726万人の人材の力があります。こうした本県のポテンシャルを更に高め、将来の活力につながる投資を行うことが必要です。

また、この5年間にはラグビーワールドカップ2019\*や東京2020オリンピック・パラリンピック\*などの国際的なスポーツイベントが相次いで開催されます。本県の総力を結集してこれらの大会を成功させ、埼玉県の魅力と活力の更なる向上に結び付けていくことが大切です。

一方、県民誰もが活躍できる希望に満ちた社会をつくるには、格差の拡大に歯止めをかけることが重要です。今や6人に1人の子供が相対的貧困状態にあると言われていています。生活困窮や児童虐待などの様々な理由から、安心して過ごせる居場所の確保や将来への希望を抱くことが難しい子供たちへの支援を強化し、次代の担い手として社会全体で育てていく必要があります。

このような本県の最大の課題に対応し、持続的な成長を実現する上で特に重要となる4つのテーマを「重点推進課題」と位置付け、部局の枠を超えて横断的に取り組むとともに、取組の成果を測定する指標の進捗状況を毎年度検証し、改善につなげていきます。

県議会による追加

# 1 活力ある超高齢社会の構築

本県では今後、医療や介護の必要性が高まる75歳以上の高齢者が急増します。現状のまま何ら対策を講じない場合には、社会保障経費が増大し、若年世代の負担増大や社会の活力低下を招くおそれがあります。こうした課題を解決するため、次の3つの取組を一体的に展開します。

## (1) 地域包括ケアシステムを構築する

医療や介護が必要になった場合でも、住み慣れた地域で安心してサービスを受けられるようにするため、市町村と共に地域の特性に合った地域包括ケアシステム\*の構築に取り組みます。

地域における医療や介護・福祉の状況は、後期高齢者数の動向や都市化の進み具合、地域コミュニティの在り方などの影響を受け、地域によって千差万別です。

このため、全県画一的なシステムを導入することは合理的でないことから、各市町村が地域の実情を踏まえて主体的にシステムを構築することとされています。

そこで、それぞれの市町村が必要とする支援を的確に提供できるよう、市町村のシステム構築状況を確認しつつ、スピード感を持った支援を行います。

システムの構築支援に当たっては、①実効ある医療・介護連携が実現しているか、②サービス利用者のみならず、サービス提供者にとっても利便性の高いシステムが構築されているかを重視し、真に機能的なシステムが構築されているかを見極める客観的基準及び年度ごとの目標を設けて必要な支援を行い、その結果を毎年度議会に報告します。

## (2) 健康寿命を延ばす

高齢者の健康を維持することにより、高齢者の生活の質を高め、医療や介護に係る費用の増大を抑制することが可能となります。

このため、健康づくりの取組を全県に拡大するとともに、生活習慣病\*の予防等に取り組みます。

## (3) 高齢者の活躍の場を広げる

高齢者が元気で企業や地域社会の中で活躍することは、高齢者自身の生きがいや満足度向上につながるとともに、高齢者の豊富な経験が社会に還元されます。

このため、企業や地域社会で高齢者が活躍できる場を広げていきます。また、県の支援により就職に結び付いた高齢者数など取組の成果を明らかにします。

## 重点推進課題指標

### 分野別施策指標

- 健康寿命
- 日常生活に制限のない期間の平均(年)(参考指標)

- がん検診受診率（参考指標）
- 75～79歳の要介護認定率
- 県内の訪問看護ステーションに従事する訪問看護職員数（参考指標）
- 県内介護職員数
- 県内医療施設（病院・診療所）の医師数（人口10万人当たり）（参考指標）
- 臨床研修医\*の採用数
- シニア活躍推進宣言企業\*数
- 県の就業支援によるシニア（60歳以上）の就業確認者数
- 地域社会活動に参加している60歳以上の県民の割合

独自指標

生活支援・介護予防の体制整備における協議体の設置

現状値 ■ 43 市町村

平成28年10月1日

目標値 ■ 63 市町村

平成30年度

在宅医療・介護連携に関する相談支援の実施

現状値 ■ 56 市町村

平成28年10月1日

目標値 ■ 63 市町村

平成30年度

認知症初期集中支援チームの設置

現状値 ■ 20 市町村

平成28年10月1日

目標値 ■ 63 市町村

平成30年度

多職種協働による自立支援型ケアマネジメント支援の実施

現状値 ■ 26 市町村

平成28年10月1日

目標値 ■ 63 市町村

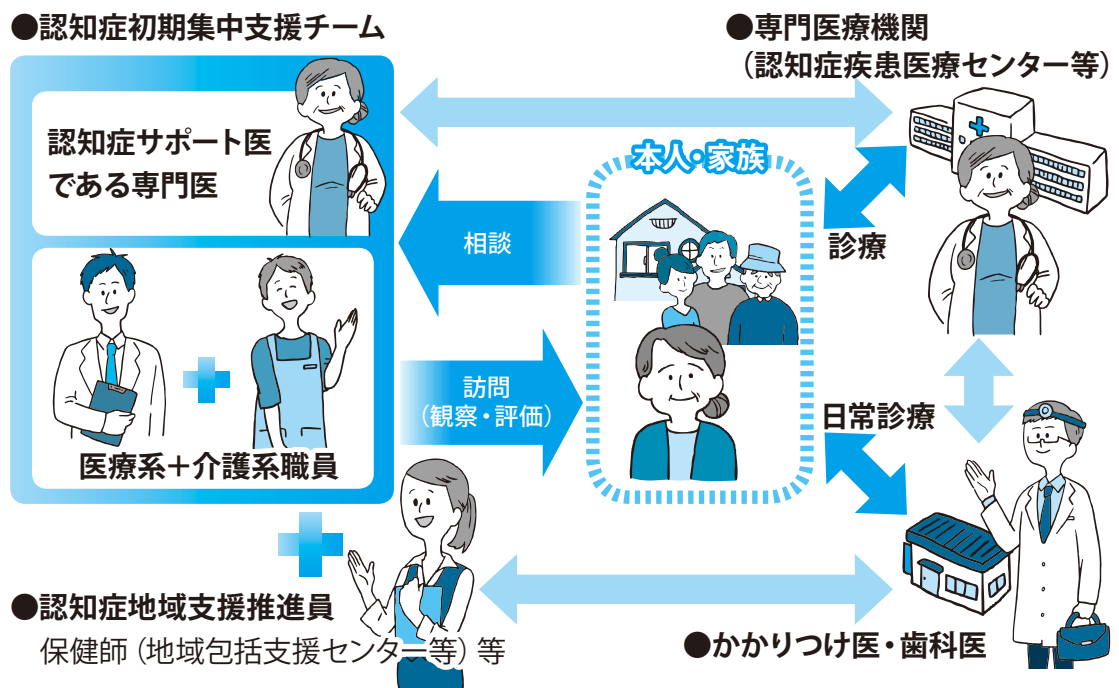
平成30年度

ICT\*を活用した医療・介護連携システムの構築・展開

目標値 ■ 100 %

平成29年度

認知症初期集中支援チーム 関係図



県議会による追加

## 2 埼玉の成長を支える投資

高齢化の進行に伴う社会保障費の増大など、本県の財政運営については今後も厳しい状況が続くことが見込まれます。しかし、将来への不安が高じて縮小均衡に陥り、再びデフレスパイラルに陥ることは断じて避けなければなりません。

本県が持続的な成長を続けるには、将来の活力につながる取組を十分見極めた上で、必要な取組にはしっかり投資をしていくことが重要です。

また、東京 2020 オリンピック・パラリンピック\*開催後に景気の反動減などの悪影響を生じることがないように、先を見越した計画的な投資が求められます。

このため、将来世代に過大な負担を生じさせない「賢い投資」を基調に、ストック効果の高い社会資本整備を中心とした将来の活力につながる投資を重点的に実施します。

さらに、財政運営の一層の効率化に努めるとともに、施設整備やインフラ強化、次世代人材の育成などの次代につながる投資を中心に積極的な投資を行います。

### 重点投資分野

#### 県民の命や財産を守る安心・安全社会資本

- 耐震化の促進
- 治水・治山対策
- ホームドアの整備
- 交通安全施設の整備
- 電線類の地中化 等

#### 県民生活の向上につながる生活向上社会資本

- 歩道や公園の整備
- 水質等の生活環境改善 等

#### 産業活力を高める成長創造社会資本

- アクセス道路の整備
- 産業基盤整備 等

### 重点推進課題指標

#### 分野別施策指標

- 備蓄水量
- 防災拠点となる公共施設の耐震化率
- 治水対策によって浸水被害が解消する家屋の数
- 河川整備が必要な河川の延長
- 県管理道路整備箇所の混雑時平均旅行速度
- 新たに整備された産業基盤の面積
- 駅ホームの転落防止設備整備率
- バスの利用者数
- 幅の広い歩道の整備延長
- 良好な都市基盤が整備された住宅地や商業地の面積

独自指標

県管理道路の整備延長

現状値 ■ 1,642.1 km  
平成27年度末

目標値 ■ 1,702.1 km以上  
平成33年度末

電線類の地中化の整備延長

現状値 ■ 51.4 km  
平成27年度末

目標値 ■ 56.8 km以上  
平成33年度末

駅ホームのホームドア設置駅数

現状値 ■ 10 駅  
平成27年度末

目標値 ■ 33 駅  
平成33年度末

昭和55年より古い基準で建設された耐震補強が必要な橋りょうの耐震補強率

現状値 ■ 57.9 %  
平成27年度末

目標値 ■ 100 %  
平成33年度末



地域高規格道路 (国道 140 号皆野秩父バイパス)



県議会による追加

# 3 ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピックの開催

本県では、平成31年(2019年)にラグビーワールドカップ2019\*が熊谷市の県営熊谷ラグビー場で開催されます。また、平成32年(2020年)には東京2020オリンピック・パラリンピック\*がさいたまスーパーアリーナや埼玉スタジアム2002など県内4つの施設で開催されます。

これらの国際スポーツ大会は、本県を世界にアピールする絶好の機会であり、この好機を捉えて県民の力を結集し、ハード・ソフト両面の充実を通じて本県の魅力と活力を高め、世界との結び付きを一層強めていく必要があります。

ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピックをきっかけとして国内外から本県を訪れる観光客等の拡大に勢いを付けるため、外国人の支援・案内を担うボランティアの拡充などの受入体制を強化するとともに、地元市町村や関係団体等と連携して大会開催の気運を高め、地域の活性化に結び付けます。

さらに、ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピックを一過性のものとすることなく、その成果をレガシー(遺産)として将来にわたり引き継いでいく戦略が重要です。これらの国際スポーツ大会の準備とともに、子供から高齢者まで誰もがスポーツに親しめる環境の整備、トップアスリートの育成強化、スポーツ関連産業の振興、安心・安全でにぎわいのあるまちづくりなどに取り組み、スポーツ参画人口の拡大とスポーツを軸とした人的交流や地域の活性化を促進します。

## 重点推進課題指標

### 分野別施策指標

- 外国人観光客数
- 本県で観光・レジャーなどを楽しむ人の数
- 週に1回以上スポーツをする県民の割合
- 外国人の支援・案内を行うボランティアの登録者数

### 独自指標

ラグビーワールドカップ2019が県内で開催されることを認知している県民の割合

目標値 ■ 100%

平成31年度

東京2020オリンピック・パラリンピックの競技が県内で開催されることを認知している県民の割合

目標値 ■ 100%

平成32年度



オリンピック・パラリンピックの気運を高めるイベントの様子

県議会による追加

# 4 子供の貧困の解決

我が国では相対的貧困状態にある子供の割合が16.3%（平成24年）、6人に1人と言われ、経済的理由で進学を断念する例も少なくありません。また、世帯収入と子供の学力の間にも相関があり、生まれ育った家庭の経済状況が子供の進学や就職などに影響を及ぼし、格差の固定化や貧困の連鎖につながることを懸念されます。

子供の貧困は、生活困窮世帯だけの問題ではありません。子供たちが自らの可能性を伸ばす機会を損なうことは、子供たちの豊かな人生の形成を阻むとともに、安心・安全で活力ある地域社会を構築する上でもマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

次代の担い手である子供たちが自らの希望をかなえ、未来を切り拓くことができるよう、安心・安全な生活環境の確保とともに、子供たち誰もが十分な教育機会を得て、社会的に自立できる力を着実に身に付けられるようにします。

また、子供の貧困を根底から解決するためには、家庭の貧困を改善しなくてはなりません。ひとり親家庭をはじめ、経済的に厳しい状況にある家庭に対し、安定就労や住まいなど、きめ細かい包括的な支援を行います。

## 重点推進課題指標

### 分野別施策指標

- 生活保護世帯の中学3年生の学習支援事業利用率
- 県内大学新規卒業者に占める不安定雇用者の割合



学習支援教室で学ぶ子供たち

### 独自指標

児童養護施設\*退所児童の大学等進学率

現状値 ■ 13.9 %

平成25年度

目標値 ■ 27.0 %

平成33年度

